

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	温暖化・里山対策室	職	室長	氏名	新 広昭
評価者	組織	温暖化・里山対策室	職	室長	氏名	新 広昭

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地球環境の保全	二酸化炭素排出量	千t	8,015 (H22)(※1)	6,376 (H22)	9,399 (H23)	-
施策2	多様な主体の参画による里山里海づくり	いしかわ版里山づくりISO認証団体数	団体	215 (H26)	200 (H25)	206 (H26)	C
施策3	生物多様性の恵みに対する理解の浸透	グリーンウェイブ参加団体数	団体	30 (H26)	31 (H25)	30 (H26)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価																	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性																
					(年度)	(年度)																						
施策1	課題1	県民による二酸化炭素の排出抑制	1	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数	家庭	40,000 (H32)	19,178 (H25)	24,072 (H26)	1	いしかわ版環境ISOの普及促進事業	家庭、生徒、地域住民	16,282	13,495	A	継続													
																2	いしかわ地域版環境ISOに取り組む地域数	地域	50 (H22)(※2)	78 (H25)	81 (H26)	2	いしかわクールシェア推進事業	家庭	2,754	2,723	A	継続
	課題2	事業者等による二酸化炭素の排出抑制	ISO14001、エコアクション21及びいしかわ事業者版環境ISO登録事業所数	事業所	600 (H22)(※2)	1,098 (H25)	1,122 (H26)	4	エコリビング普及促進事業	県民、建築士等	3,200	2,710	A	継続														
															5	いしかわ住まいの省エネパスポート改訂事業費	県民、建築士等	7,000	6,275	B	統合							
																						6	エコファミリー倍増プロジェクト推進事業	家庭	3,000	2,848	A	拡大
8	いしかわ版CO2削減活動支援事業	企業等	2,000	1,502	B	継続																						
							9	企業エコ化促進事業	企業等	3,366	3,233	A	継続															
課題3	多様な主体の参画による里山里海づくり	いしかわ版里山づくりISO認証団体数	団体	215 (H26)	200 (H25)	206 (H26)								10	いしかわ版里山づくりISO推進事業	企業、NPO、学校等	3,800	2,180	B	継続								
							11	里山の森づくりボランティア推進事業	県民	3,700	3,653	B	継続															
																					12	里山のパートナーづくり推進事業	企業、NPO、学校等	5,400	3,163	B	継続	
																												13
課題4	生物多様性の恵みに対する理解の浸透	グリーンウェイブ参加団体数	団体	30 (H26)	31 (H25)	30 (H26)	14	いしかわグリーンウェイブ2014開催事業	県民	800	238	B	継続															
														15	いしかわ里山サウンドウェイブ事業費	県民	1,920	1,586	B	継続								

(※1)H23以降も削減に向け努力

(※2)H23以降もさらなる拡大に向け努力

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ版環境ISOの普及促進事業	事業開始年度	H14	事業終了予定年度		作成者	組織	温暖化・里山対策室	
		根拠法令・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 環境総合計画				職・氏名	主任主事 内藤 雅志	
							電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4227	

**1 事業の目的・背景**  
 地球温暖化をはじめとする環境問題に対処するためには、行政や事業者だけでなく、県民一人ひとりが日々の生活において、身近なところから積極的に環境保全活動を実践していくことが重要である。そこで本県では、県民が生活のあらゆる場において環境保全活動に参加できるよう、活動指針(いしかわ学校版・地域版・家庭版・事業者版環境ISO)を策定し、取り組みの全県の普及を図ってきた。

一方、東日本大震災以降、全国的に省エネ・節電に関心が高まっており、省エネ・節電の取組項目を充実強化したいしかわ版環境ISOを「省エネ・節電アクションプラン」として、引き続き推進するとともに、取組意欲を高めるためにインセンティブの付与、取組を支援する相談窓口の設置により、いしかわ版環境ISOの取組の拡大を図る。

**2 事業内容**

(1) 省エネ・節電アクションプランによるいしかわ版環境ISOの拡充強化

① 省エネ・節電アクションプラン  
 従来のいしかわ版環境ISOの取組成果を検証し得られた省エネ・節電に効果のある取組を提示。

② 取組方法  
 ・家庭は、省エネ・節電効果の高い取組項目から8項目以上、省資源・ゴミの削減の取組項目から各3項目以上を選択して取り組む  
 ・学校、事業者等についても、省エネ・節電の効果の高い取組項目から5項目以上を選択して取り組む。

③ 認定  
 電力需要のピーク時期である夏期(7～9月)を取組強化期間とし、この期間の取組成果を報告した家庭・学校を認定する。

(2) インセンティブ・顕彰

① 補助金 学校版・地域版: 初年度の認定校・地域に活動費を補助(上限: 学校100千円・地域200千円)

② エコチケット 家庭版: 取組成果に応じてエコチケットを交付

③ エコギフト 学校版: 優良な取組に対してエコギフト(環境教育教材)を贈呈

④ 表彰 事業者版: 優良な取組に対して表彰

(3) サポート体制の設置  
 ・県民エコステーションに、省エネ・節電の各種相談に応じる相談員を配置  
 ・高度な相談については、専門アドバイザー(エコ住宅アドバイザー、エネルギー管理士等)を派遣し、現地指導を実施

**3 スケジュール(家庭版)**

6月 省エネ・節電アクションプランの作成  
 7～9月 取組強化期間  
 11月まで 取組成果報告  
 1月以降 認定証の交付

**4 これまでの見直し状況**

平成23年度 学校版・地域版 補助対象経費の上限を変更(250千円 → 200千円)  
 平成24年度 省エネ・節電アクションプランによるいしかわ版環境ISOの拡充・強化

施策・課題の状況							
施策	地球環境の保全					評価	-
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制						
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		単位	家庭			
目標値	現状値						
平成32年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
40,000	8,121	9,294	14,829	19,178	24,072		
指標	いしかわ地域版環境ISOに取り組む地域数		単位	地域			
目標値	現状値						
平成22年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
50	50	63	71	78	81		
指標	いしかわ学校版環境ISOに取り組む学校数		単位	校			
目標値	現状値						
平成22年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
100	123	161	215	224	230		
目標値: 平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力							
事業費							
(単位: 千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
事業費	予算	12,000	12,000	18,200	16,000	16,282	
	決算	11,815	12,676	16,347	14,776	13,495	
一般	予算	12,000	12,000	18,200	16,000	16,282	
財源	決算	11,815	12,676	16,347	14,776	13,495	
事業費累計		74,209	86,885	103,232	119,232	132,727	
目標値: 平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力							
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	H26年度末時点での認定数は、学校版、地域版については目標を上回った。家庭版については、前年度より500家庭以上も多い4,894家庭を新たに認定し、着実に目標達成に向けて拡大している。 また取り組んだ家庭における、夏場の電気使用量の削減率(対前年比)が、一般家庭に比べて4.2%高いという結果がでており、効果が表れている。					
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	増加を続ける民生部門からの二酸化炭素排出量を削減するには、学校・地域・家庭など県民総ぐるみでの環境保全活動の推進が重要となるため、引き続き、省エネ・節電に効果が高い取組をアクションプランとして実施し、いしかわ版環境ISOの更なる普及を図っていく。 特に、家庭版については、H27年度に限り、国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を活用した「プレミアムクーポン」を交付し、更なる裾野拡大を図っていく。					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわクールシェア推進事業	事業開始年度 H25	事業終了予定年度	作成者 組 織 主任主事 内藤 雅志 電話番号 076 - 225 - 1462 内線 4227
	根拠法令 ・計画等 環境総合計画		

1 事業の目的・背景  
電力需要が高まる夏場に、家庭のエアコン等を消して、公共施設や民間施設・店舗などの涼しい場所に出かけることにより、家庭における消費電力を抑制する「クールシェア」の取組を推進する。

2 事業内容  
(1) 協力施設・店舗(クールシェアスポット)の登録募集(7月末まで)  
(2) 登録施設・店舗でのサービス提供(7～9月)  
①民間施設・店舗(ショッピングセンター、飲食店、映画館、スーパー銭湯など)  
・以下の中から選択して実施  
(a) 施設・店舗で独自のサービス(値引き、大盛り、イベント無料券等)を提供  
(b) スタンプラリー企画での押印(参加者が押印5個集めると、抽選でプレゼント(企業協賛)を贈呈)  
(c) 涼みのスペースを無料で提供  
②公共施設(図書館、美術館、博物館、公営プールなど)  
・スタンプラリー企画での押印(参加者が押印5個集めると、抽選でプレゼント(企業協賛)を贈呈)  
(3) クールシェアマップへの登録(7～9月)

3 これまでの見直し状況  
平成25年度 事業開始  
平成26年度 スタンプラリー企画の対象施設の範囲を拡大(H25:公共のみ→H26:民間も対象に)

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全				評価	-
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制					
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		単位	家庭		
目標値	現状値					
	平成32年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	40,000	8,121	9,294	14,829	19,178	24,072

目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力

事業費					
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算			3,500	2,754
	決算			4,207	2,723
一般	予算			3,500	2,754
	決算			4,207	2,723
事業費累計				4,207	6,930

評価	
項目	評価理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A 左記の評価の理由 協力施設(クールシェアスポット)数は、H25から60施設増加し、391施設となり、都道府県で実施したクールシェア事業としては、最大規模となった。 クールシェアスポットでは、スタンプラリーの実施や独自サービスなどを提供し、クールシェアの取り組みの周知・推進を図った。 スタンプラリーにはH25の2.5倍を超える20,879件の応募があるなど、楽しみながら参加できるクールシェアの取り組みが少しずつ定着し、県民の省エネ・節電への意識の向上につながった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 クールシェアの取り組みのさらなる浸透を図り、民生部門からの二酸化炭素排出量を削減するために、引き続き、当該事業を実施していく。 なお、広報面でも、クールシェアスポットを掲載するチラシについてデザインを工夫するなど、より県民が参加しやすい環境づくりを進める。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	エコ住宅整備促進事業費	<b>事業開始年度</b>	H21	<b>事業終了予定年度</b>	H26	<b>作成者</b>	<b>組織</b>	温暖化・里山対策室	
		<b>根拠法令・計画等</b>	石川県環境総合計画、石川県住生活基本計画				<b>職・氏名</b>	主事 東 達也	
							<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1462 内線 4228	

**1 事業の目的・背景**  
 家庭部門の二酸化炭素削減のため、住宅省エネ化は喫緊の課題であり、ハード・ソフト両面から行う必要があるが、ハード整備には初期投資が促進の妨げとなっていることから、エコ住宅の整備に対して一定の助成を行い、エコ住宅の新築・改修を誘導する必要がある。

**2 内容**

(1) 新築住宅

① 補助要件

- ・いしかわ住まいの省エネパスポート制度で最高評価(5つ星)であること
- ・いしかわ家庭版環境ISO(省エネ・節電アクションプラン)に取り組むこと
- ・県内に自ら居住するための住宅を建設又は新築住宅を購入する方

② 補助額  
 15万円(定額)  
 ※太陽光発電・風力発電を設置する住宅には1.6万円/kW(上限10万円)を追加助成

(2) 改修住宅

① 補助要件

- ・県が指定する住宅の省エネ設備等を3品目以上導入すること
- ・いしかわ家庭版環境ISO(省エネ・節電アクションプラン)に取り組むこと
- ・県内に自らが居住している、又は居住をする為の住宅を改修する方

② 補助額

A) 省エネ設備 < 上限15万円 >  
 投資額の5%、品目ごとの上限額のいずれか低い額の合計

1) 地中熱冷暖房システム (10万円)	2) HP式床暖房 (5万円)
3) 薪、ペレットストーブ (4万円)	4) 高効率エアコン (1万円)
5) 家庭用燃料電池 (8万円)	6) 家庭用コージェネレーション (4万円)
7) 断熱塗装 (2万円)	8) 屋上緑化 (2万円)
9) オーニング (2万円)	10) 遮熱フィルム (1万円)
11) LED照明 (1万円)	12) 熱交換換気扇 (1万円)
13) エネルギー管理システム (2万円)	14) 断熱施工 (10万円)
15) 窓の複層化 (10万円)	16) 太陽熱給湯システム (2万円)
17) 高断熱浴槽 (2万円)	

B) 創エネ設備 < 上限10万円 >  
 設備容量に応じ1.6万円/kWを追加助成

18) 住宅用太陽光発電システム	19) 小型風力発電システム
------------------	----------------

**3 これまでの見直し状況**  
 平成26年度 改修補助要件の緩和(耐震化、県産材、エコ・リサイクル認定製品を品目カウント)

施策・課題の状況							
<b>施策</b>	地球環境の保全					<b>評価</b>	-
<b>課題</b>	県民による二酸化炭素の排出抑制						
<b>指標</b>	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		<b>単位</b>	家庭			
<b>目標値</b>	現状値						
<b>平成32年度</b>	<b>平成22年度</b>	<b>平成23年度</b>	<b>平成24年度</b>	<b>平成25年度</b>	<b>平成26年度</b>		
40,000	8,121	9,294	14,829	19,178	24,072		
目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力							
事業費							
<b>(単位:千円)</b>	<b>平成22年度</b>	<b>平成23年度</b>	<b>平成24年度</b>	<b>平成25年度</b>	<b>平成26年度</b>		
<b>事業費</b>	予算	37,500	22,500	25,000	31,000		
	決算	57,381	56,928	33,104	50,904		
<b>一般</b>	予算	12,500	12,500	12,500	15,500		
	決算	37,397	47,438	16,602	22,049		
<b>財源</b>	<b>事業費累計</b>						
決算	83,497	140,125	173,529	224,433	274,433		
評価							
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>					
事業の有効性(費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	家庭部門における二酸化炭素排出量の削減には、住宅の省エネ化(省エネ住宅の新築、既存住宅の省エネ改修、住宅への再生可能エネルギーの導入)が有効である。いしかわ住まいの省エネパスポートと本補助金の相乗効果により、本県の新築住宅着工件数に占める「低炭素認定住宅」の割合が平成26年度末累計で全国一位になるなど、着実に成果が現れている。					
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	住宅の省エネ化は、家庭部門における二酸化炭素排出量削減のため、喫緊の課題である。平成27年度からは改修住宅についても、新築住宅と同様にパスポート評価に基づくこととし、省エネ住宅の整備を促進する。なお、太陽光発電のシステムについては、価格の低減と固定価格買取制度により設置費用の回収が可能なことから創エネ設備への補助は廃止する。					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 エコリビング普及促進事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作成者	組織	温暖化・里山対策室	
	根拠法令・計画等	石川県環境総合計画、石川県住生活基本計画				職・氏名	専門員 米谷 亮一	
						電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4226	

**■ 背景・目的**

家庭部門の二酸化炭素削減のため、住宅省エネ化を、建物の躯体・設備(ハード)や住まい方の工夫(ソフト)両面から進める。

**■ 内容**

- (1) エコリビング研究会の開催(年2回程度)
    - ・研究会メンバー 環境建築専門家、建築士、住宅関連団体代表者 等
    - ・検討内容 石川県におけるエコ住宅・エコ改修の普及について
  
  - (2) エコ住宅アドバイザー養成講習会  
 自立循環型住宅への設計ガイドライン講習会
    - ・対象 県内の建築士、工務店など
 既存住宅の省エネ改修ガイドライン講習会
    - ・対象 県内の建築士、リフォーム業者など
 ※上記二つの講習会を受講した、実務経験のある県内の建築士を「石川県エコ住宅アドバイザー」として認定
  
  - (3) ドイツ ハム市エコセンターと建築住宅総合センターとの技術交流支援
    - ・交流内容 ドイツの住宅省エネ技術情報収集、日本のエコ建築の技術情報発信
  
  - (4) エコリビング賞(表彰制度)
    - ・優れた省エネ住宅の表彰 (新築部門・改修等部門)
  
  - (5) エコ住宅改修マニュアルの普及
    - ・講習会、イベント等を通じて県民へ周知
  
  - (6) いしかわ住まいの省エネパスポート制度の普及
    - ・エコ住宅アドバイザーを対象に省エネパスポート講習会を開催
    - ・ホームページやチラシ等により県民へ周知
- これまでの見直し状況**  
 平成24年度から、「エコ住宅改修マニュアル」や「いしかわ住まいの省エネパスポート制度」の普及による住宅の省エネ化の推進

施策・課題の状況

施策	地球環境の保全	評価	-
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制		
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数	単位	家庭
目標値	現状値		
平成32年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
平成25年度	平成26年度		
40,000	8,121	9,294	14,829
	19,178	24,072	

目標値: 平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力

事業費

(単位: 千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	3,600	3,600	4,900	3,900	3,200
	決算	3,455	3,600	3,454	4,646	2,710
一般財源	予算	2,430	2,430	2,950	1,950	1,600
	決算	2,224	2,300	2,227	2,446	1,284
事業費累計		12,750	16,350	19,804	24,450	27,160

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	全国と比較して二酸化炭素の排出割合が大きい民生(家庭)部門における排出削減対策として、エコ住宅の普及に取り組む中、住宅の省エネ性能が一見してわかる「いしかわ住まいの省エネパスポート」を創設し、普及を図っている。 また、定期的に省エネ住宅の設計・改修に関する講習会を開催することで、エコ住宅アドバイザーの認定も414名にのぼっており、住宅省エネ化の普及に大きく寄与した。 こうした省エネパスポートやエコ住宅アドバイザー等の取り組みが波及することで、本県の新築住宅着工件数に占める「認定低炭素住宅」の割合が平成26年度末累計で全国1位となったものと思われる。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	平成24年度に創設したいしかわ住まいの省エネパスポート制度も、平成26年度の改訂を経て、新築・改修住宅共に評価できるようになったことで多くの住宅が評価対象となったことから、更なる普及を図ることで一層の住宅省エネ化を進めていきたい。 エコ住宅アドバイザーの養成・活用等についても、継続して実施し、一層の省エネ住宅の普及に努める。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ住まいの省エネパスポート改訂事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作成者	組 織	温暖化・里山対策室			
		根拠法令 ・計画等	石川県環境総合計画 石川県住生活基本計画2011				職・氏名	専門員 米谷 亮一			
							電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4226			

## 1. 背景・現状

- ・人口減少時代に突入し、これまでのように建物を新たに建てることから、現有建物の有効利用の需要性が増してくる。  
→ 国では、日本再興戦略(H25.6)にて中古住宅の流通、リフォーム市場の倍増(2010年10兆円→2020年20兆円)を掲げている。
- ・本県では、リフォームが必要となる築20年を超えた住宅が全体の約7割をしめている。
- ・省エネ住宅の普及を図るために、新築住宅の省エネ性能を評価する省エネパスポート制度を創設し、H24より運用を開始した。
- ・H24年度より、省エネパスポートで最高評価(5つ星)を得た新築住宅に、エコ住宅整備促進補助金にて15万円を助成  
→ 5つ星住宅は、一般的な住宅の約半分のエネルギー量で生活できる水準  
新築住宅の補助実績 H24年度 119件、 H25年度 249件

## 2. 事業内容

- (1) リフォーム向け評価制度の設計・構築
  - ・リフォーム実態の調査(隙間風による損失、断熱材の劣化などリフォームならではの評価項目を検討)
  - ・数千パターンの条件で、熱負荷シミュレーション実施し、評価ベースシステム構築
- (2) サンプル家庭にて検証
  - ・サンプル家庭(N=30程度)にて、リフォーム前後での省エネ効果及び評価システムでの評価内容を検証
- (3) 入力システムの作成

## 3. これまでの見直し内容

- |     |  |
|-----|--|
| H23 | ・ドイツのエネルギーパスを参考にした、「いしかわ住まいの省エネパスポート」を作成   |
| H24 | ・「省エネパスポート」制度の運用を開始<br>・住宅への補助制度を、「エコリビング支援補助金」から、省エネパスの高評価に対する「エコ住宅整備促進補助金」に見直し |
| H25 | ・「省エネパスポート」がグッドデザイン賞を受賞  |

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全				評価	-
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制					
	指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		単位	家庭	
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	40,000	8,121	9,294	14,829	19,178	24,072

目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力

事業費					
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 予算					7,000
事業費 決算					6,275
一般 予算					3,500
財源 決算					3,126
事業費累計	0	0	0	0	6,275

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	住宅の省エネルギー性能を評価する「いしかわ住まいの省エネパスポートシステム」内でリフォーム住宅を評価できるようにした他、WEB上で入力・登録できるように改訂を行った。 実際の住宅で検証を行った結果でも、理論値と実測値が概ね一致しており信頼性の高いシステムとなった。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	今後は、本評価システムの普及を進めるべく、エコリビング普及事業と一体で県民や石川県エコ住宅アドバイザーへの周知を進める。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	エコファミリー倍増プロジェクト推進事業	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作成者	組織	温暖化・里山対策室	
		根拠法令・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 環境総合計画				職・氏名	主事 桑野 麻里奈	
							電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4228	

**1 事業の目的・背景**

石川県は、全国平均に比べ民生(家庭)部門の二酸化炭素排出割合が高く、その抑制を目的として、平成16年度より「いしかわ家庭版環境ISO」の取組を開始し、取組家庭の裾野の拡大を図ってきた。「エコチケット」制度の導入や、「省エネ・節電アクションプラン」の実施により、取組家庭数は大幅に増加し、平成26年度までに18,000家庭とする目標を1年前倒しで達成した。

このため、新たに2020年(H32)までに取組家庭数を40,000家庭へと倍増させる目標を設定し、主に小さな子どもがいる世帯への意識醸成や、企業等からの申込み手続きの利便性向上などに向け取り組みやすい環境づくりを行うことにより、さらなる取り組みの裾野拡大を図り、二酸化炭素の排出抑制につなげる。

**2 事業内容**

(1)「いしかわエコレンジャー認定制度」の創設

- ① 子ども向けの簡易な取組シートを作成
- ② 8月の1ヶ月間取り組んでもらい、取組報告をした子どもを「いしかわエコレンジャー」に認定認定証とバッジを交付する

→親子での取組を促し、子育て世帯の環境保全に対する意識醸成を図ると共に、エコファミリーへの参加を呼びかける。

(2)「いしかわエコライフ応援サイト」の開設

- ① エコファミリーの登録申込みが可能なサイトの構築(スマートフォンにも対応)

→紙の取組シートの配布・提出を不要にし、協力団体・企業等のシート回収の手間を軽減。

- ② エコ家計簿(毎月の電気使用量など)の管理機能や、県事業に関する情報の提供

→各家庭での継続的な取組を支援。

施策・課題の状況							
施策	地球環境の保全					評価	-
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制						
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		単位	家庭			
目標値	現状値						
平成32年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
40,000	8,121	9,294	14,829	19,178	24,072		
指標	いしかわ地域版環境ISOに取り組む地域数		単位	地域			
目標値	現状値						
平成22年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
50	50	63	71	78	81		
指標	いしかわ学校版環境ISOに取り組む学校数		単位	校			
目標値	現状値						
平成22年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
100	123	161	215	224	230		
目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力							
事業費							
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
事業費	予算				3,000		
	決算				2,848		
一般	予算				3,000		
財源	決算				2,848		
事業費累計					2,848		
目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力							
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	「いしかわエコレンジャー」の取組を、エコ保育所・幼稚園約120園を中心に呼びかけたところ、1,111人のレンジャーが誕生し、子どもたちのエコに対する意識醸成につながったとともに、うち2割にあたる220家庭からは併せて「エコファミリー」の認定申込みがあり、目標としている40,000家庭の達成に向けて着実な成果が見られた。また、「いしかわエコライフ応援サイト」を開設し、サイト訪問者同士による情報交流の場を設けるなど、県民の皆様の家庭におけるエコ活動の更なる活性化を図った。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	「いしかわエコレンジャー」の取組が、子育て世帯の意識醸成に効果的であることから、今後は取組の対象を県内全園(413園)に広げるなど、更なる呼びかけ強化とエコファミリーの増加を図っていく。「いしかわエコライフ応援サイト」においては、掲載情報を更に充実させていく。					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわの森整備活動CO2吸収量認証事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作成者	組織	温暖化・里山対策室	
	根拠法令 ・計画等	石川県環境総合計画				職・氏名	技師 宮下 奈緒	
						電話番号	076 - 225 - 1469 内線 4274	

## 1. 背景と目的

企業などが社会貢献活動として森林整備活動を実施した際に、その森林吸収する二酸化炭素の量を認証することで、企業などによる森づくり活動を推進し、もって、森林による二酸化炭素の吸収を促進することを目的とする。

## 2. 内容

### (1) 証書の交付

- 平成26年度に活動を実施した企業等で申請のあったものに対して、証書を交付する。

### (2) 制度の普及

- 説明会を開催  
(説明会の内容)
  - 県から認証制度の説明
  - 活動実施企業などによる事例紹介
  - 申請相談会

- 申請書作成の手引きを作成し、説明会を実施

### (3) 現地調査

- 申請に応じ、現地にて整備状況、面積、樹種、林齢などを確認する。

### (4) 関連情報の収集

- 国のオフセットクレジット制度(森林吸収部門)に関する会議へ出席する。

## 3. これまでの見直し状況

平成20年度 認証事業開始  
平成26年度 いしかわ版CO2削減活動支援事業開始

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全				評価	-
課題	事業者等による二酸化炭素の排出抑制					
指標	ISO14001、エコアクション21及びいしかわ事業者版環境ISO登録事業所数				単位	事業所
目標値	現状値					
平成22年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
600	944	1,012	1,058	1,098	1,122	

目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力

事業費					
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 予算	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
事業費 決算	335	647	824	842	824
一般 予算	0	0	0	0	0
財源 決算	0	0	0	0	0
事業費累計	629	1,276	2,100	3,100	3,924

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center;">A</p> <p>左記の評価の理由</p> <p>森林による二酸化炭素吸収を促進するためには、企業等が行う森づくり活動の成果を数値化して示し、活動参加へのインセンティブを付与することが有効である。 平成26年度は、15企業4団体に証書を交付し、企業等の広報活動に活用いただいている。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center;">継続</p> <p>企業等が行う森づくり活動の成果を認証し、企業等による森づくり活動の推進を図るため、引き続き、当該事業を実施していく。</p>



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ版CO2削減活動支援事業	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作成者	組織	温暖化・里山対策室			
	根拠法令・計画等	石川県環境総合計画				職・氏名	主事 吉永 卓史			
						電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4224			

**事業の背景・目的**

CO2吸収源となる森林の保全活動の主体となるNPOやボランティア団体等は、継続的な活動を行うための資金不足という課題を抱えている。  
 企業は、社会貢献活動を行う意向はあるが、なかなか取り組めず、また、他社との差別化のためのエコ製品・サービスの開発には興味があるが、多額の投資が必要となる。  
 東日本大震災以降、環境保全への関心が高まる一方、県民(消費者)が地域の環境保全活動を気軽に支援するしきみがない。  
 CO2吸収源としての森林を保全する活動を社会全体で支えるしきみを創設し、活動の拡大を図る。

**事業の概要**

- (1) 制度の創設
- ①「CO2削減活動支援事業運営委員会」の設置(制度の検討等)
  - ②協賛企業の募集
  - ③ロゴマークの作成
- (2) 制度の普及・啓発

**これまでの見直し状況**

平成20年度 いしかわの森整備活動CO2吸収量認証事業開始  
 平成26年度 いしかわ版CO2削減活動支援事業開始

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全				評価	-
課題	事業者等による二酸化炭素の排出抑制					
指標	ISO14001、エコアクション21及びいしかわ事業者版環境ISO登録事業所数		単位	事業所		
目標値	現状値					
	平成22年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	600	944	1,012	1,058	1,098	1,122

目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算					2,000
	決算					1,502
一般財源	予算					2,000
	決算					1,502
事業費累計						1,502

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成26年度は事業開始年であることから、制度設計、ロゴマークの作成を行ったところであり、制度設計後には、活動支援のための企業協賛を募集し、11社からの協賛を得ることができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	平成27年度は森林保全活動団体を募集・支援し、制度全体で森林保全活動が活発化するよう、引き続き本事業を実施していく。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 企業エコ化推進事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 環境総合計画		
				作成者
				組織 温暖化・里山対策室
				職・氏名 専門員 宮田 芳昭
				電話番号 076 - 225 - 1462 内線 4223

**■ 背景・目的**  
 地球温暖化対策や生物多様性の保全などの環境対策のリスクをチャンスと捉え、コストを投資と捉え企業マインドの醸成を図るため、使用、利用段階で環境に配慮した石川発の優れた製品(モノ)及びサービス(コト)を贈賞する「いしかわエコデザイン賞」を創設し、第3回目の実施となる平成25年度は13者を表彰した。  
 平成26年度は、本賞の認知度向上、ブランド化を図るため、これまでの本賞受賞者のグッドデザイン賞応募支援を実施する。

**■ 内容**  
 ○いしかわエコデザイン賞の運用  
 平成26年度は本賞のブランド化を図るため、(公社)いしかわ環境パートナーシップ県民会議と協力して事業を実施する。

(予定)		
4月～6月	応募受付	
7月中旬～下旬	一次審査(書類審査)	
8月24日	公開プレゼンテーション(環境フェア)	
10月	二次審査	
11月	表彰式	

○本賞の認知度向上、ブランド化  
 いしかわエコデザイン賞2011、2012、2013受賞者のうち、グッドデザイン賞へ応募する者に対して、申請に関する審査委員からの助言、申請費用の一部を補助することを通じて、ステップアップを促し、よって本賞受賞者の後押し、本賞の認知度向上を図る。

**■ これまでの見直し状況**  
 平成24年度まで、企業の環境配慮に対するマインドの醸成を図るためのセミナーを開催してきたが、平成25年度より、セミナーを行わず、いしかわエコデザイン賞の運用のみ実施することとしている。

平成22年度	: セミナー3回実施
平成23年度	: いしかわエコデザイン賞、セミナー3回、ワークショップ実施
平成24年度	: いしかわエコデザイン賞、セミナー2回実施
平成25年度	: いしかわエコデザイン賞
平成26年度	: いしかわエコデザイン賞

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全				評価	-
課題	事業者等による二酸化炭素の排出抑制					
	指標	環境マネジメントシステム取得事業所数			単位	事業所
	目標値	現状値				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	600	944	1,012	1,058	1,098	1,122
目標値: 平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力						
事業費						
	(単位: 千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	4,535	5,000	4,000	4,000	3,366
	決算	4,459	6,346	4,000	4,538	3,233
一般	予算	4,535	5,000	4,000	4,000	3,366
財源	決算	4,459	6,346	4,000	4,538	3,233
事業費累計		4,459	10,805	14,805	19,343	22,576
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性(費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成23年度の表彰制度創設から4年目を迎え、制度の認知度も上がってきたこともあり、平成26年度はその前年(17件)を上回る、21件の応募があった。また、平成26年度は、本賞の制度概要、受賞製品・サービスについてプロモーションビデオを作成し、更なる本賞のブランド化、認知度向上への取り組みを進めた。			
	今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内企業や団体の環境保全の取り組みを促進するため、引き続き、本事業を実施していくとともに、平成27年度からは受賞製品・サービスの更なる普及に向け、環境面での発信力向上を支援する取り組みを進める。			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	いしかわ版里山づくりISO推進事業	<b>事業開始年度</b>	H23	<b>事業終了予定年度</b>	
		<b>根拠法令 ・計画等</b>	石川県生物多様性戦略ビジョン		

<b>作</b>	組 織	温暖化・里山対策室			
<b>成</b>	職・氏名	技師 村永 有衣子			
<b>者</b>	電話番号	076 - 225 - 1469 内線 4274			

**事業の背景・目的**  
 本県の里山里海は多くの生きものにとっての貴重な生息空間になっており、食料や伝統文化など、様々な恵みを育んでいる。しかし、都市化の進展や生活様式の変化などが相まって、里山里海の荒廃が問題となっており、県では、H23年3月に里山里海の利用保全を中心とした「石川県生物多様性戦略ビジョン」を策定したところである。  
 戦略ビジョンの重点戦略に掲げる多様な主体の参画による里山里海づくりを実現するため、H23年2月に創設した「いしかわ版里山づくりISO」制度では、企業・NPO団体・学校等が取り組む里山里海の利用保全の取り組みを認証し、活動を支援することにより、多様な主体の里山づくりへの参画を促進する。

**事業の概要**

- 1 事業の内容
  - ・いしかわ版里山づくりISOの認証
  - ・里山づくりISO認証団体の活動情報の収集と発信
  - ・里山活動団体のネットワーク化推進
- 2 認証の対象  
 企業、NPO団体、学校、地域団体等の組織体
- 3 里山づくりISOの対象活動
  - (1) 里山の田んぼ・畑づくり支援活動 → 耕作放棄地の利活用 等
  - (2) 里山の森づくり支援活動 → 森の小道づくりやキノコの山づくり活動 等
  - (3) 里山の生きものを守り育てる活動 → 侵略的な外来生物の駆除 等
  - (4) 里海づくり支援活動 → きれいな海岸や海中づくり 等
  - (5) 里山の集落コミュニティの支援活動等 → 伝統的な祭の復活や里山景観の維持活動 等
  - (6) その他里山づくりに資する活動 → 本業を通じた里山里海の利用保全
- 4 里山づくりフォーラムの開催  
 里山づくりISO認証団体の活動を広く発信することでさらなる参加者を拡大するとともに、団体間のネットワーク化の推進を図るためのフォーラムを開催

施策・課題の状況							
<b>施策</b>	多様な主体の参画による新しい里山里海づくり					<b>評価</b>	C
<b>課題</b>	多様な主体の参画による新しい里山里海づくり						
	<b>指標</b>	<b>現状値</b>				<b>単位</b>	団体
	<b>目標値</b>						
	平成26年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	215	130	169	200	206		
事業費							
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
<b>事業費</b>	予算	900	2,840	3,840	3,800	3,800	
	決算	900	2,188	3,657	2,806	2,180	
<b>一般</b>	予算	900	2,840	3,840	3,800	3,800	
	決算	900	2,188	3,657	2,806	2,180	
<b>事業費累計</b>		900	3,088	6,745	9,551	11,731	
評価							
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	<p>H26年度は計13団体の認証を行い、H27年3月現在で206の企業・団体・学校などの取組を認証し、その活動の支援等を行っている。            認証を契機として、新たな活動を行う団体や活動をより活発に行う団体もあり、本事業は里山づくりの推進に有効である。</p>					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<p>多様な主体の参画をさらに促進するため、新たな団体を認証し、里山づくりに呼び込むとともに、すでに認証している団体への支援や団体間のネットワークづくりを行い、県内の里山づくり活動をより活発にしていいため、今後も継続が必要である。</p>					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 里山の森づくりボランティア推進事業	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	いしかわ森林環境基金条例		

作組	織	温暖化・里山対策室			
成職	氏名	技師 宮下 奈緒			
者電	話番	号	076 - 225 - 1469 内線 4274		

<事業の背景・目的>  
 森林は水源のかん養や県土の保全等、さまざまな公的機能を持っている。すべての県民がこの森林からの恩恵を受けているとの認識に立ち、森林を県民共有の財産として守り育て、次の世代に健全な姿で引き継いでいくため、平成19年度から「いしかわ森林環境税」が導入された。この財源を基に「いしかわ森林環境基金事業」をスタートした。  
 「いしかわ森林環境基金事業」は当初の事業期間5年を経過することから、平成23年度に事業成果の評価と見直しを行い、5年間の取り組みについて一定の評価はできるものの、放置竹林の拡大による里山林の荒廃など、平成24年度から平成28年度までの5年間事業を継続することが決定した。  
 温暖化・里山対策室では、NPOや地域住民で組織する団体などによる、自主的な里山の保全再生活動を支援し、県民参加による里山づくりを進める。

<今後について>  
 いしかわり山づくりISO制度や2011年国際森林年等により、多様な主体の参画による森づくりの機運が高まっており、この機を逃さず森づくり団体の育成をさらに進める。

<事業の概要>  
 NPO団体等が自主的に行う里山の保全再生・利用活動等を支援するために、補助金を交付する。

- 事業主体:NPO、ボランティア団体、地域住民が組織する団体等  
 補助率:10/10 (500千円限度) (1箇所平均23万円、年間15団体程度)  
 内 容: ① 里山の保全再生・利用活動  
           ② 里山に親しむための活動  
           ③ 上記の活動に必要な講習会、フォーラム等の開催

施策・課題の状況						
施策	多様な主体の参画による新しい里山里海づくり				評価	C
課題	多様な主体の参画による新しい里山里海づくり					
指標	いしかわ版里山づくりISO認証数			単位	団体	
目標値	現状値					
平成26年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
215	130	169	200	206		

事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700
	決算	3,624	3,651	3,456	3,438	3,653
一般	予算	0	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		13,658	17,309	20,765	24,203	27,856

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成26年度は11団体に対して補助を行い(平成19年度より8年間で延べ117団体)、県民による身近な里山保全活動や、県民の里山に親しむ活動の推進に寄与した。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県が森づくりボランティア団体へ交付する補助金により、団体が自主的に取り組む里山保全活動の一助となっており、平成26年度は新たに2団体が里山の森づくりに取り組むなど、県民参加による里山づくりの広がりが見られていることから、今後も継続して支援していく。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	里山のパートナーづくり推進事業	<b>事業開始年度</b>	H24	<b>事業終了予定年度</b>		<b>作 組 織</b> : 温暖化・里山対策室
		<b>根拠法令・計画等</b>	石川県生物多様性戦略ビジョン			
						<b>者 電話番号</b> : 076 - 225 - 1469 内線 4274

<事業の背景・目的>  
 「能登の里山里海」の世界農業遺産の認定を契機に、「里山づくりのパートナー」として企業や都市住民などの多様な主体の参画を図り、里山地域との協働活動を促すことにより、「元気な里山づくり」を一層推進するとともに、地域の活性化に資することを目的とする。

<事業の概要>

- 1 企業と里山地域との協働活動の促進
  - (1) 企業等を対象としたセミナーの開催
  - (2) 里山地域を対象としたセミナーの開催
  - (3) 企業等と里山地域との情報交換交流会の開催
  - (4) 里山づくりに関する情報の提供・発信
- 2 都市住民等の里山地域でのボランティア活動の促進
  - (1) いしかわ農村ボランティア事務局の運営
    - ・「農村役立ち隊」、「受け入れ隊」の募集・登録及びマッチング
    - ・活動の調整、進捗管理、サポート
  - (2) 農村ボランティア活動強化支援
    - ・農村ボランティア活動の実施 20地区・35回 563名(体験版等含む)
    - ・体験版農村ボランティア活動の実施 7地区・7回
    - ・草刈り安全教室の開催 2回
- 3 予算額 5,400千円
  - 企業の参画促進 : 2,400千円 【一般財源】
  - 農村ボランティア : 3,000千円 【石川県ふるさと・水と土保全基金】

施策・課題の状況							
施策	多様な主体の参画による新しい里山里海づくり					評価	C
課題	多様な主体の参画による新しい里山里海づくり						
指標	いしかわ版里山づくりISO認証数				単位	団体	
目標値	現状値						
平成26年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
215	130	169	200	206			
事業費							
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
事業費	予算		6,000	6,000	5,400		
	決算		5,406	4,322	3,163		
一般	予算		3,000	3,000	2,400		
財源	決算		2,406	1,641	1,361		
事業費累計			5,406	9,728	12,891		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	企業及び里山地域向けのセミナーや交流会により、協働に関する理解の促進や意識醸成、取組の裾野拡大を図り、関心のある企業や集落から積極的な参加があった。また、農村ボランティア活動では、企業や都市住民のボランティア等が草刈りや収穫などの協働作業を実施し、交流することにより、農地や水路等地域資源の保全が図られ、集落の活性化に大いに効果があった。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	企業等と里山地域のより良い関係を築くため、引き続き、セミナー等の企業等と里山地域との協働活動の実現に向けた取組を進める。また、里山地域でのボランティア活動の一層の推進により、農地をはじめとした地域資源の維持・管理等を図るとともに、受け入れ集落とボランティアの自立的な活動に向けた仕組みづくりに取組む。					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク 推進事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		<b>作 組 織</b>	温暖化・里山対策室	
		根拠法令 ・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 石川県生物多様性戦略ビジョン				<b>成 員</b>	職・氏名 技師 村永 有衣子 電話番号 076 - 225 - 1469 内線 4274

**■ 事業の背景・目的**

「SATOYAMAイニシアティブ」は、COP10において、日本が提唱した取組であり、本県は、その国際的な推進組織として発足された「国際パートナーシップ（IPSI）」に参画するとともに、里山里海の利用・保全の取組を通じて、生物多様性保全の分野において地方の立場から貢献してきたところである。

また、社会・経済環境を同じくする日本国内においても、そのネットワークを一層強固にし、里山里海の利用保全の取組をさらに推進していくため、平成25年9月に、里山保全の全国組織である「SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク」を設立し、本県は福井県とともに代表に就任したところである（参加団体103団体、平成26年3月現在）。

本ネットワークでは、「SATOYAMAイニシアティブ」の理念を踏まえつつ、企業、NPO、研究機関、行政など、国内における多様な主体が、その垣根を越え、様々な連携・交流・情報交換等を図るためのプラットフォーム（場の提供）を構築し、里山等地域の保全や利用の取組を国民的取組へと展開することを目的に、「普及啓発」「情報発信」「対話と実践」を3本柱に取組を進める。

本県としても、これらネットワークの活動を通して、国内におけるSATOYAMAイニシアティブの推進に貢献するとともに、本県の元氣な里山里海づくりの発信や取組の更なる深化を図る。

**■ 事業内容**

- 1 定期総会・シンポジウム等の開催  
参加団体の情報共有や意見交換の場としての定期総会やシンポジウム等を開催する。
- 2 普及啓発・情報発信  
SATOYAMAの多面的な価値への理解を深め、多様な主体の参画や協働を促すため、普及啓発や情報発信を行う
  - 首都圏を対象とした取組の広報・PR（エコプロダクツ展への出展など）
  - 普及啓発ツールの作成（参加団体の取組紹介のパンフレット・パネル等）
- 3 エクスカーションの開催（テーマ検討）  
里山等地域を視察・体験し、課題やニーズを抽出しながら、平成27年から始まるワーキンググループのテーマについて議論・検討する。
- 4 福井県との連携事業の実施  
両県の担当部局同士による連絡会議を開催し、連携事業を検討・実施
  - 連携事業例：環境フェアなどの相互出展、里山里海の利用保全に取り組む地域の交流、子ども交流（「聞き書き」研修への参加など）

施策・課題の状況							
施策	多様な主体の参画による新しい里山里海づくり					評価	C
課題	多様な主体の参画による新しい里山里海づくり						
	指標	いしかわ版里山づくりISO認証数				単位	団体
	目標値	現状値					
	平成26年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	215	130	169	200	206		
事業費							
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算				3,000	3,000	
	決算				2,481	1,514	
一般財源	予算				3,000	3,000	
	決算				2,481	1,514	
事業費累計					0	2,481	
					3,995		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	里山里海の利用と保全の両立を実現するためには、個々の主体的な取り組みに加え、多様な主体が協力、連携して取り組みを進めていくことが重要であり、SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワークは、多様な主体の交流・連携・情報交換のプラットフォームとして有効である。  平成26年度は、セミナーや現地視察により参加団体の情報共有や意見交換を行ったほか、エコプロダクツ展や里山里海展への出展により県内外に情報を発信した。					
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	SATOYAMAの多面的な価値への理解を深め、多様な主体の参画や協働を促すため、新たな団体の参加を呼びかけるとともに、参加団体への支援や団体間のネットワークづくりの充実を図っていく。全国の里山づくり活動をより活発にし、石川モデルの国内外への発信と取組の深化を進めるためにも今後も継続が必要である。					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	いしかわグリーンウェイブ2014開催費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		<b>作成者</b>	組織	温暖化・里山対策室	
		根拠法令 ・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 石川県環境総合計画				職・氏名	技師 宮下 奈緒	
							電話番号	076 - 225 - 1469 内線 4274	

**■ 事業の背景**

生物多様性保全の重要性について、未来を担う子ども達に考えてもらう機会として、国際生物多様性の日である5月22日に、世界の各地域において植樹等の活動が行われる。  
 本県でも、平成21年よりこの生物多様性の日に合わせたイベントや植樹体験等を通じ、子ども達はもとより県民へも広く生物多様性に対する理解を深める機会を提供している。

**■ 事業の概要**

本県では、COP10、「国連生物多様性の10年」国際キックオフイベントといった様々な機会をとらえて、生物多様性への理解を深めるための広報を行ってきた。「国連生物多様性の10年」の4年目にあたる本年度も、引き続き、県民の生物多様性への関心や理解を深めるため、県民に身近な里山里海が育む生物多様性とその保全について考え、実感してもらうための植樹や環境教育イベント等を国際生物多様性の日を中心に県内各地で開催する。  
 特に、5月の第66回全国植樹祭プレイベントに合わせて、普及啓発のためのイベントを実施する。

(1) 第66回全国植樹祭プレイベントでの記念植樹、ブース出展及び自然体験プログラムの実施  
 日時:平成26年5月18日(日)  
 場所:小松市木場潟公園  
 体験プログラム参加者:19組42名(内子ども23名)

(2) 教育関連施設でのイベントの実施  
 日時:平成26年5月17日(土)、18日(日)  
 場所:いしかわ動物園、のどしま水族館、ふれあい昆虫館、海洋ふれあいセンター等  
 内容:中学生以下無料開放、生物多様性に関する環境教育イベントの実施

(3) 植樹や育樹等、グリーンウェイブの趣旨に則った生物多様性に関する活動実施の呼びかけ  
 期間:平成26年4月26日～6月1日  
 対象:市町、学校、里山づくりISO認証団体その他県内の団体

施策・課題の状況						
施策	生物多様性の恵みに対する理解の浸透				評価	B
課題	生物多様性の恵みに対する理解の浸透					
指標	グリーンウェイブ参加団体数			単位	団体	
目標値	現状値					
平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
30	19	30	30	31	30	

事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	1,300	1,000	1,000	1,000	800
	決算	1,300	786	800	834	238
一般財源	予算	1,300	1,000	1,000	1,000	800
	決算	1,300	786	800	834	238
事業費累計		2,300	3,086	3,886	4,720	4,958

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	第66回全国植樹祭と連携し、5月18日に開催された「第66回全国植樹祭プレイベント」において記念植樹式を行ったほか、生物多様性や里山里海に関するブースを出展するとともに、親子を対象とした自然体験プログラムを実施し、生物多様性に関する理解を深めていただいた。また、県内の教育施設、企業、NPO、学校などが植樹活動や生物多様性関連イベントを開催し、理解の浸透に寄与した。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	2010年12月に国連で採択された「生物多様性の10年」計画案によれば、「世界の生物多様性への認識は極めて低い」との観点から今後10年かけて生物多様性の重要性に対する理解を進めることとしている。また平成27年5月には第66回全国植樹祭が本県で開催される。そのため、この機運を活かして、今後も継続的にグリーンウェイブへの参加の呼びかけを行うとともに、幼稚園等を対象としたリレー植樹を行い、生物多様性や里山里海に関する理解のさらなる浸透を図る。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> いしかわ里山サウンドウェイブ事業費	<b>事業開始年度</b> H24	<b>事業終了予定年度</b>	<b>作 組 織</b> 温暖化・里山対策室
	<b>根拠法令</b> ・計画等		<b>成 職・氏名</b> 技師 村永 有衣子
			<b>者 電話番号</b> 076 - 225 - 1469 内線 4274

**事業の背景・目的**  
 これまで「石川県生物多様性戦略ビジョン」に基づき、県民の生物多様性や里山里海の恵みについての理解を深めるための事業を実施してきた。  
 平成23年には「国連生物多様性の10年」がスタートしており、生物多様性を守るための取り組みを拡大し、全県的な取り組みとするため、COP10名誉大使であり、同年より県森林公園で「MISIAの森」プロジェクトを開始したアーティストのMISIAの協力を得て、生物多様性の保全に向けた普及啓発を推進する。

**事業の概要**

- ・FMラジオ番組の作成・放送  
 MISIAが石川の里山里海を紹介し、各地の魅力を発信するラジオ番組の作成・放送  
 時期:7月～8月週1回、全7回放送

(放送で紹介する里山里海)

1. MISIAの森
2. 能登町 春蘭の里
3. 珠洲市 塩田
4. 羽咋市 神子原
5. 白山市 木滑
6. 七尾市 能登島長崎
7. 加賀市 東谷

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	生物多様性の恵みに対する理解の浸透			<b>評価</b>	B	
<b>課題</b>	生物多様性の恵みに対する理解の浸透					
	<b>指標</b>	グリーンウェイブ参加団体数			<b>単位</b>	団体
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	30	19	30	30	31	30

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>事業費</b>	<b>予算</b>			2,600	2,400	1,920
	<b>決算</b>			3,586	2,158	1,586
<b>一般</b>	<b>予算</b>			2,600	2,400	1,920
	<b>決算</b>			2,586	2,158	1,586
<b>事業費累計</b>			0	3,586	5,744	7,330

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	FMラジオのリスナーから「ラジオで紹介された県内の里山里海へ出かけた」「今後も続けてほしい」などの声が寄せられており、本事業を契機として実際に里山里海に出かけ、親しむ時間を設けてもらったことから、有効であった。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	生物多様性や里山里海に関心が薄く、且つ、次世代を担う比較的若い世代に対して、生物多様性や里山里海の保全への理解を深めてもらうため、引き続き、MISIAの協力を得て、生物多様性や里山里海の保全について普及啓発を実施してまいりたい。